

JCES ニュース

Japan Comparative Education Society, No. 49

目次

1. [第 62 回大会のご案内](#)
2. [各種委員会からのお知らせ](#)
3. [お知らせ](#)
 - 理事選挙の実施について
 - 学会への寄贈図書
 - 新入会員
 - 年会費納入のお願い
 - 総会の開催について
 - 特別会員制度について

1. 第 62 回大会のご案内

第 62 回大会準備委員長
羽谷 沙織

会員の皆さまにおかれましては益々ご活躍のこととお慶び申し上げます。

2026 年 7 月 3 日（金）から 5 日（日）まで、立命館大学衣笠キャンパス（京都市北区）において第 62 回日本比較教育学会大会を開催する運びとなりました。今日、世界は地政学的緊張の高まりや武力紛争の長期化、経済格差の拡大、さらにはデジタル技術や人工知能の発展など、さまざまな変化の中にあります。こうした状況は、教育制度や教育のあり方をあらためて問い直す契機となっています。本大会では、各国・各地域の教育を比較しながら、会員の皆さまとともに、現代社会が直面する課題について多角的に議論する場としたいと考えております。これまでの研究成果を踏まえつつ、次世代の研究者とともに、比較教育学の今後の役割を展望する機会となれば幸いです。今後の詳細は、大会ホームページおよびメーリングリストを通じてご案内いたします。大会準備委員会一同、多くの会員の皆さまのご参加を心よりお待ち申し上げます。

2. 各種委員会からのお知らせ

平塚賞運営委員会

委員長 乾 美紀

平塚賞は、初代会長平塚益徳博士の業績を記念し、比較教育学研究の発展を期して、若手学会

員の研究を奨励することを目的としています。これまで年1回、35年間にわたって審査が行われ、多くの方が受賞されてきました。いずれの受賞者の方々も各研究分野の第一線でご活躍されています。

第35回(2025年度)の審査では、平塚賞(本賞)を潘秋静会員の『中国独立学院制度の発足・普及・変貌—高等教育発展の新たな試み』(東信堂)に、特別賞を張潔麗会員の『中国高等職業教育の展開—その制度的・教育的・文化的要因から』(東信堂)に授与しました。

選考の対象となる若手学会員は、著作が発表された時点で、40歳程度を上限とする学会員としています。平塚賞についての応募要領「平塚賞候補著書・論文推薦書」は学会ホームページに掲載しておりますのでぜひご覧ください。若手研究者の方々、ぜひご研究の集大成を公刊し、積極的に応募して下さいませ。第36回平塚賞の応募は締め切りましたが、次回に向けて応募をお待ちしております。

紀要編集委員会

委員長(後期) 小川 佳万

会員みなさんのもとに『比較教育学研究』第72号をすでにお届けできていることと思います。本号の特集では、帝京大学で開催された第61回大会の公開シンポジウム「大学の『国際化』を再考する—モビリティがもたらすキャンパスの変容—」を掲載しました。当日のシンポジウムでは、会場である帝京大学の理事長・学長に同大学の「国際化」の取り組みについて基調講演をしていただき、その後のご報告と指定討論を通して、改めて大学の国際化の現状と課題を考える良い機会となりました。本号ではご登壇くださった先生方に当日の報告内容についてご寄稿いただきました。シンポジウムにご参加いただけなかった会員の皆様も、本号を通して大学の「国際化」の未来について考察していただければ幸いです。

現在は、第73号の査読等の編集作業を鋭意進めています。今回はこれまで以上に多くの方に投稿いただき、委員長としてはうれしい限りです。厳正なる審査に努めてまいりたいと思います。なお、今回も形式審査により不受理となった投稿論文が複数ありました。何度も繰り返して申し訳ございませんが、投稿要領をよくお読みいただいたうえで、ご投稿いただきますようお願いいたします。

次回の締め切りは7月下旬になります。今後も積極的にご投稿いただき、本誌が比較教育学研究の豊かな対話を生み出す場となることを願っております。

研究委員会

委員長 佐藤 仁

研究委員会では、第62回大会における課題研究の企画を検討しています。「つながる時代の比較教育学を問い直す」を3年間のテーマに設定し、議論を重ねてきましたが、3年目にあたる今回の大会では、その集大成として、比較教育学における「共通性」を軸に議論を深めていきたいと考えています。研究委員会のメンバーである、林寛平会員(信州大学)、橋本憲幸会員(山梨県立大学)、佐藤の3名が登壇し、「差異化」による多様さの追究が進む中での「共通性」の意味や可能性、懸念点やリスク等を検討していきます。

また第62回大会での課題研究につながる形で、3月に「改めて「比較」の意味を考える」連続オンラインセミナーを開催予定です。比較政治学および比較文学の研究者を招き、それぞれの分野における「比較」の意味や位置づけを報告していただくことで、比較教育学における「比較」

の意味を考えてみたいと思います。詳細は後日、メーリングリストを通してご連絡いたします。
多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

国際交流委員会

委員長 黒田 一雄

国際交流委員会では、2026年3月28日から4月1日の予定でサンフランシスコで開催される Comparative and International Education Society の第70回大会において、「平和のための予防外交としての国際教育」をテーマに、以下のような日本比較教育学会との共同シンポジウムを開催予定です。

CIES2026 Presidential Invited Symposium 1
“International Education as Preventive Diplomacy for Peace”
Co-organized with the Japan Comparative Education Society (JCES)
March 28 (Saturday), 16:30 – 17:45, Continental Ballrooms 4 & 5

Introductory Address

Kazuo Kuroda, CIES President-Elect, Professor, Waseda University

Invited Speakers

Fernando M. Reimers, Ford Foundation Professor, Harvard University
Sheng-Ju Chan, Distinguished Professor and Vice President, National Chung Cheng University
James H Williams, Emeritus Professor, George Washington University
N'Dri Thérèse Assié-Lumumba, Professor, Cornell University
Kyuwon Kang, Associate Professor, Korea University
JungHyun Jasmine Ryu, Assistant Professor, the University of Tokyo

Moderators

Jennifer Olson, Lecturer at the University of Osnabrück
Sarah R Asada, Professor at Kyoritsu Women's University

広報委員会

委員長 丸山 英樹

メーリングリスト (ML) 運用、英語ホームページの改定、SNS での発信が主な活動になっています。とりわけ、SNS (<https://bsky.app/profile/jcesjapan.bsky.social>) において国際的な情報共有を積極的に進めております。現在 ML で流れた情報のうち、国際的な発信をご希望されているものを発信しています。今後とも ML へ情報提供いただきたくよろしくお願い申し上げます。

若手ネットワーク委員会 (Y-Net)

委員長 鴨川 明子
委員兼幹事 八木 歩

Y-Net では、「第7回若手研究者座談会」を実施しました。詳細は以下の通りです。

日時：2025年1月7日(水)19:00～20:30(JST)
方式：Zoom によるオンライン開催
トクテーマ：「研究時間の取り方・作り方」

- 仕事／家庭との両立
- 1日／1週間の使い方
- 論文執筆のマクロなタイムフレーム
- 時短テクニック（例：AIの活用）

企画・運営 松田華織（神戸大学大学院）・吉岡香奈（東京大学大学院）他
参加人数：16人

また、新学期に合わせて「第8回若手研究者座談会」を企画しております。恐れ入りますが、下記フォームにて、申し込みをお願いいたします。

日時：2026年4月15日(水)19:00～20:30(JST)

方式：Zoomによるオンライン開催

トークテーマ：「研究費の取り方・使い方」

- 研究費（学振DC・PD/科研費等）申請書の書き方あれこれ
- 研究費で購入してよかった“活躍アイテム“
- 民間研究費等の見つけ方・採択のコツ
- 提出前にお願いする添削・コメントについて

企画・運営 松田華織（神戸大学大学院）・吉岡香奈（東京大学大学院）他

要申込 <https://forms.gle/FSXkRc6D4K3ypoz99>

さらに、現在、Y-Net 創立5周年企画として「Y-Net パンプ（仮称）」を作成しております。大学の学部生を主たるターゲットとして、比較教育学関連講義等で活用いただく副読本的な教材を目指しております。次回大会にて配布できればと考えております。

世界比較教育学会（WCCES）からのお知らせ

担当理事 服部 美奈・山田 肖子

WCCESでは、2027年にコートジボワール・アビジャンを開催地として第18回世界大会が予定されています。詳細については現時点では未定ですので、新たな情報が入り次第、会員の皆さまにお知らせいたします。

教育関連学会連絡協議会

担当理事 杉村 美紀

教育学関連学会協議会では、本年度も公開シンポジウムを2026年3月7日（土）14:30～17:00にオンラインで開催いたします。今回は、日本学術会議の心理学・教育学分科会との共催により、不登校現象と学校づくりに関連するテーマで行われます。参加申し込み等は以下の通りです。

関連協公開シンポジウム「不登校現象と今後の学校づくり」のお知らせ（2026年3月7日（土）14:30～17:00）

<https://www.jera.jp/20260203/>

文部科学省が令和7(2025)年10月に公表した「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示されました。

子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法(平成28(2016)年制定)で示されたとおり、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要です。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題と考えられます。

そこで本分科会では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討してきました。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、並びに学校づくりの方向性を考究します。

本シンポジウムでは、本分科会で蓄積してきた議論の到達点を紹介するとともに、今後の学校づくりの在り方について提案し、参加者と議論を深めたいと思います。

【主催】 日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会

【共催】 教育関連学会連絡協議会／日本教育学会／京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センターE.FORUM／科研費 基盤研究(B)「子どもの多様なニーズに対応するパフォーマンス評価を活かしたカリキュラム改善」(代表：西岡加名恵)

【日時】 2026年3月7日(土) 14:30～17:00(予定)

【問合せ】 教育関連学会連絡事務局(日本教育学会事務局内) Email: jimuj[@]jera.jp

開催方法：オンライン Zoom ウェビナー

お申込み：<https://forms.gle/fSJ1grAJM3dHryw19>

2026年3月4日(水)までにお申込みいただいた方に、シンポジウム事務局より Zoom ウェビナーの参加方法が届くとのことです。

学会創設 60 周年記念事業実行委員会

担当理事 森下 稔

第62回大会において、ランチタイムセミナーを関口洋平委員の企画で開催します。第60回大会、第61回大会で実施した特別企画「フィルムカメラの時代の比較教育学」を発展させ、これからの比較教育学につなげるきっかけを考えます。「比較教育学における写真の活用と著作権・肖像権のあり方セミナー(仮)」をタイトルに掲げます。予定される主な内容は、(1)写真の活用と生き生きとした比較教育学研究のために、(2)日本比較教育学会における写真のアーカイブ化構想と著作権・肖像権に関する考え方、(3)日本比較教育学会におけるアーカイブ化がもたらす研究の可能性となります。法律に関して弁護士の助言を受けた内容となります。それを踏まえて、私たちがどうすれば写真を積極的に活用して比較教育学研究を生き生きとしたものに発展させることができるか、参加者のみなさんと考える機会となることを目指します。

3. お知らせ

理事選挙の実施について

本年4月、3年に一度の理事改選が実施されます。投票地区の確定のため、学会登録情報に変更のある方は必ず、2026年3月31日（火）までにSOLTI上にて変更手続きを行ってください。理事選挙は、4月10日（金）から4月24日（金）の期間で行われる予定です。今回からオンラインで選挙を実施します。オンライン選挙のご案内は別途郵送及びメールでご連絡しますので、会員の皆様におかれましてはもれなく投票していただきますようお願いいたします。

●学会への寄贈図書

以下の図書を、著者・出版社より本学会にご寄贈いただきました。厚くお礼を申し上げます。なお、紀要および研究報告書の寄贈については、数量多数のため、掲載を割愛させていただきます。ご了承ください。

- 伊藤駿『インクルーシブ教育の比較社会学：日本とスコットランドの実践から』ナカニシヤ出版、2025年2月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4779518571>）
- 王一瓊『トランスランゲージング空間の創造—公立高校での日本語・母語・教科教育—』大阪大学出版会、2026年1月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4872598458>）
- 太田美幸、丸山英樹編著『増補改訂版 ノンフォーマル教育の可能性—リアルな生活に根ざす教育へ—』新評論、2025年。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4794812795>）
- 岡本智周編著『多様性と凝集性の社会学：共生社会の考え方』太郎次郎社エディタス、2025年10月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4811808738>）
- 鴨川明子、服部美奈編著『東南アジアのリバース・ジェンダー・ギャップ：進む女性の高学歴化は何を意味するのか』明石書店、2025年6月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4750359505>）
- ヘレン・M・ガンター『教育政策の政治社会学』同時代社、2025年11月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4868390007>）
- 佐藤仁、伊藤亜希子編著『多様性を志向する教師教育—各国の分脈に根差した多彩な姿をひもとく』明石書店、2026年2月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4750360600>）
- 塚田亜弥子『韓国大学の外国人留学生受入戦略と実践—量と質両立への転換—』東信堂、2025年9月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/479891990X>）
- 林安希子『エスノグラフィによる3か国比較 幼児教育における熟練と専門性—日本・中国・アメリカ』明石書店、2025年9月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4750359556>）
- 宮本健市郎・佐藤隆之『「よい市民」形成とアメリカの学校：革新主義期における愛国心の形成と多様性の保障』早稲田大学出版部、2025年3月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4657257013>）
- 山脇啓造、日暮トモ子『日本と台湾の移民政策—多文化共生社会の形成に向けて』明石書店、2025年11月。（<https://www.amazon.co.jp/dp/4750360007>）
- 横井敏郎、巖平、潘昆峰、張揚編著『教育格差是正政策の日中比較—教員確保・学校存

続・教育機会保障』北海道大学出版会、2025年9月。

(<https://www.amazon.co.jp/dp/4832969072>)

図書・刊行物の送付、学会運営に関する連絡

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
日本比較教育学会事務局（松本研究室）
E-mail: jcesjimu@outlook.jp
TEL: 052-789-2634
(不在のことが多いため、できるだけメールでご連絡ください。)

●新入会員

<WEB版では非公開>

●年会費納入のお願い

年会費納入状況をご確認いただき、未納分がある方は下記の口座へ早めのご納入をお願いいたします。紀要は年2回発行ですが、本学会では当該年度の会費納入を確認後、学会紀要『比較教育学研究』をお送りしています。3年を超えて会費未納の方は会員資格を失います。

〔郵便振替口座〕00820-6-16161 日本比較教育学会事務局

【注意】

所属機関名にて振込を行われる場合は、該当会員を特定することが難しいため、必ず事務局へご連絡をお願いします。

「学生会員」として登録されている会員で、所属・身分等の変更により「学生」でなくなった方は、会員情報管理システムにて通常会員へ資格変更の上、通常会員としての年会費(10,000円)をお支払いください。

会員情報、入退会、会費、システム、HPに関する連絡

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-39-2-401
(株)ガリレオ 東京オフィス
学会業務情報化センター内
日本比較教育学会事務局
Tel: 03-5981-9824/ Fax: 03-5981-9852
E-mail: g020jces-mng@ml.gakkai.ne.jp
URL: <http://www.gakkai.ne.jp/jces/>

●総会の開催について

日本比較教育学会では、本会の最高決議機関である総会の開催について、「年一回これを開き本会の重要事項を審議決定する。」(会則第5章第18条)とされています。本年度の第62回大会総会の詳細については、また追ってメーリングリストを通じてお知らせいたします。

●特別会員制度について

すでにご案内申し上げておりますとおり、2020年8月に開催された総会にて、「特別会員」

制度が認められました。この制度は「本会に対して一定の貢献があり、原則として 10 年以上にわたり本会の会員である者。かつ、常勤の定職にはついておらず学生の身分ではない者。」（会則第 4 条関係：細則第 2 条）となっており、会費は年額金 6,000 円です。特別会員になる場合には、学会事務局に申込み、常任理事会での承認を得ることとされています。お申し出は随時、学会事務局（jcesjimu@outlook.jp）で受け付けております。